

東海大学政治経済学部創設の理念と実際

山内和夫

The Ideal and Practice of the Founding of the School of
Political Science and Economics of the Tokai University

Kazuo YAMAUCHI

Abstract

In 1966, the School of Political Science and Economics of the Tokai University was founded by the initiative and leadership of Dr. Tadashi Yoshimura who was installed as its Dean at the request of Dr. Shigeyoshi Matsumae of the President of the Tokai University. This year (2016) is the fiftieth anniversary of its founding. The ideal that Dr. Yoshimura articulated was a new type of the direction of the study and education in social sciences, especially the political science among them. And, the practice that he has brought it into is classified under the systematization of assigned subjects, the establishment of research conditions and the contrivance of educational ways. At the very this point of time, it seems meaningful to us that we note, review and reassess the founding ideal and practice. I hope that this article makes some contribution to the development of the School of Political Science and Economics of the Tokai University.

はじめに

「早稲田の吉村が今度、東海大学でこれまでとは違う新構想の政治経済学部を創るらしい」として世間の関心を集めた東海大学政治経済学部も2016年に創設50周年を迎える。そして2016年は奇しくも吉村正先生の33回忌の年でもある。

本稿は、先生が当時、どのような学部創りを目指したのかの理念とそれを達成するために実行された実際について明らかにすることを意図して、特に政治学科に焦点を当てて記述したものである。

この拙文が東海大学政治経済学部の更なる発展にとって何らかの形で寄与できるとするならば幸いである。

1. 進取の精神

高田早苗先生の講義録を取り寄せて独学で勉強し、そして早稲田大学高等予科（現高等学院）を特待生（主席）として過ごし、早稲田大学政治経済学部政治学科では安部磯雄先生、大山郁夫先生、高橋清吾先生等の指導を受けた、謂わば、早稲田の申し子のような吉村先生がその早稲田大学を辞し、東海大学教授となるのは1966年のことである。

先生の研究上の問題意識は、旧来型の社会科学系の諸学問では現代社会に生起する多種多様な課題に対して対応不全となっており、そのためには社会科学を総合的に体系化する必要があり、そうした方向で改革を進めるべきであるというものであった。突き詰めれば、それは、デモクラシーを持続可能なものにするためには社会諸科学はどうあるべきか、ということにあった。そのコンテクストにおいて政治学それ自体に限定して先生の真意を忖度するならば、先生が目指した改革の方向は行動科学を採り入れた総合科学としての政治学の体系化、言うなれば、政治学の政治科学化であったといえよう。要するに、先生は、行動科学的視点こそがこうしたニーズに応えられ得ると考えられたのであった。

周知のように、行動科学的政治学の発展の立役者はシカゴ大学の Charles E. Merriam である。彼は、William A. Dunning アメリカ政治学会（APSA）会長（1920-1921）のもとに設置された「政治学調査委員会（Committee on Political Research）」の議長およびアメリカ政治学会の会長（1924-1925）を務めたことや、1923年に設立された「社会科学研究協議会（Social Science Research Council (SSRC))」の設立に尽力した等のこと、さらにはシカゴ大学においてはアメリカ政治学会会長となった Harold D. Lasswell（1955-1956）、V. O. Key, Jr.（1957-1958）、David B. Truman（1964-1965）および Gabriel A. Almond（1965-

[松前重義総長と吉村正先生のお写真]



総長 工学博士 松前重義

略歴

明治34年10月熊本に生る。
熊本高工電気科を経て東北帝大工学部を卒業。大正14年通信省に入り世界的有名な「無装荷ケーブル通信方式」を発明して工学博士の学位を受く。欧米諸国留学。
科学技術教育の刷新を提唱し、自から大学設立に挺身し宮本武之輔博士、梶井剛博士の協力を得て東海大学を創立。
大東亜戦争に反対し東条首相によって二等兵として南方戦線に送られた。
終戦後通信院総裁を経て前衆議院議員。昭和30年ジュネーブ国際原子力平和利用会議出席、各国原子力研究所、大学を視察。昭和31・32とひきつづき欧米・ソ連・中共へ出張。37年欧米各国の科学技術教育を視察。



学部長 政治学博士 吉村正

略歴

明治33年3月福井県に生る。
大正13年早稲田大学政治経済学部卒業。同大学院入学、政治学専攻。政治学博士。
昭和4年9月から6年12月まで米国コロンビア大学大学院にてマッキンゼー・ヴァー教授及びギョウリック教授の下で政治学・行政学を研究。同7年ドイツ及びイギリスにて研究。
昭和7年9月早稲田大学講師、9年助教、13年教授、21年常任理事、昭和31年4月早稲田大学社会科学研究所初代所長に就任。
昭和31年9月から37年9月まで早稲田大学第一政治経済学部長

* 東海大学、「東海大学政治経済学部新設パンフレット」、東海大学、昭和41年より転写。

1966)、並びに1978年度のノーベル経済学賞受賞者の Herbert A. Simon 等を育成した人物として夙に著名であることは言わずもがなのことであろう。実に、Robert A. Dahl は、「合衆国における行動論的アプローチ (behavioral approach) の急速な開花がアメリカの文化において生成された、いくつかの主要な態度と性向 (predisposition) の実在に明らかに依存した」¹⁾と述べた後、「しかし、少なくとも6つの明確で、相互関連的で、全く強力な刺激もまた存在した」²⁾と続け、その第1番目に Lasswell 等を輩出したシカゴ大学政治学部における Merriam のリーダーシップを、そして彼が尽力した「社会科学研究協議会」の設立を5番目に挙げているのである³⁾。先生はコロンビア大学大学院で Robert M. MacIver に師事した経緯もあり、それ故に、同じくコロンビア大学大学院出身の Merriam に早くから関心を抱き⁴⁾、またシカゴ学派と称される研究者達の業績を注視していたと思われる。

かくして、繰り返しになるが、先生の脳裡には、Merriam に代表されるシカゴ学派の研究者達によって推進された行動科学的視点こそが先生の問題意識に解答を与えることに適うものとして深く刻まれたのであった。1961年に国際政治学会 (IPSA) に日本代表として出席した先生は、その時に単に政治学だけではなく、社会諸科学の進むべき方向が行動論的研究 (Behavioral Study) にあるということに確固たる確信を抱くに至った⁵⁾。帰

山内和夫

国後、先生は、これをもって「早稲田大学の政治経済学部を新しい学問の水準と新しい時代の要請に対応できる新しい内容のものに改革しよう」⁶⁾と試みたのであったが、しかし、早稲田大学での結果は所謂守旧派の抵抗にあい、先生が目指した改革は挫折してしまった。このことが先生を失意の状態に陥らせたのであった⁷⁾。そのような時、東海大学に政治経済学部を創設しようとしていた松前重義総長から先生にその任を引き受けて欲しいとのお話があり⁸⁾、先生は、「このような好機はまたとはない。日本の大学における政治学を中心とする社会諸科学の研究に新生面を開くことをうるならば、どこの大学でもかまわないのではないかと、熟考の末、断然、東海大学に移ることを決意し、新構想の下に画期的な政治経済学部を創設したのである」⁹⁾。松前総長の偉大さは、政治経済学部の創設について建物と財政以外のすべての責を、すなわち、教育組織の計画、教員組織、図書整備等の一切の権限を先生に委ねたことである¹⁰⁾。このことがあったからこそ、先生は思い通りに存分に新構想の政治経済学部創りを推し進めることができたのである。

改めて言うまでもなく、先生は、国内の他大学に先んじて行動科学という新しい学問の波に乗ったことと、そしてまた上記の引用文の中に「新」という文言が頻繁に用いられていることから明らかなように、進取の精神の持ち主であった。そして、まさにこの精神こそが東海大学政治経済学部の礎となったのであった。

2. 基礎社会科学研究所の設立

政治経済学部の創設のために、研究と教育という両輪の1輪を構成するものとして設立されたのが基礎社会科学研究所である。その設立の趣旨はこのようであった。すなわち、「19世紀末の初頭いらい自然科学は飛躍の発展を遂げ、20世紀にいたって科学思想の革命の変革を来した幾多の画期的な新理論が展開されてきた。……ところが、社会現象を取り扱う社会諸科学においては、理論においても、その応用においても、自然諸科学に比して、著しくおくれしており、いまだに19世紀的世界観に支えられた空虚な理論が乱立している。……そこで最近アメリカの諸大学などでは、社会現象を科学的に研究するため、学部や学科組織の再編成をおこなう外、それらの組織を緊密に結びつけ、それらに基礎的資料を与え、またそれらを補助するものとして社会関係の調査・研究をおこなう研究所を附設している。本大学は、……ここに本研究所を創設し、社会現象の基礎を科学的に探究しよう」と企てた。……」¹¹⁾

基礎社会科学研究所は1965年4月に設立されたが、その活動は2月から開始された。その機関誌「行動科学研究」の創刊号に寄せた松前重義総長の発刊の辞には、「本研究所の目的は、設立の趣旨に明らかなごとく、在来の分類における政治学、経済学、社会学、心

表1 東海大学基礎社会科学研究所書院名簿

所長	吉村正
常勤研究員	河上民雄、片岡寛光、白鳥令、篠原恒
非常勤研究員	内田満、香山健一、坂本百大、田中靖政、武藤真介、吉村融

理学、哲学および数理科学などの諸研究者を集め、その interdisciplinary な協働の下に、主として行動科学的方法を通じて、社会現象の総合的、科学的探究をおこなうとするものである。蓋しわが国の大学においては、はじめての企てではないかと、ひそかに自負している次第である。少なくとも『行動科学研究』と銘打った機関誌の刊行は、わが国では、これが最初であるといえよう。¹²⁾と記されているが、その記述通りに研究所には上記(表1)の研究者が招聘されたのであった。

3. 政治経済学部の開設の理念

政治経済学部は、基礎社会科学研究所創設1年後の1966年4月にそれを母体として開設される運びとなった。その理念と実際を広報するために学部開設に先んじて発行されたのが『東海大学政治経済学部新設』¹³⁾を表題とするパンフレットであり、そしてまた、新設される東海大学政治経済学部について取り上げた1966年3月14日付けの週刊新聞紙の『週刊読書人』8面全面を費やして組まれた特集である¹⁴⁾。

まず、『週刊読書人』では、政治経済学部は「ユニークな構想に基づく新設学部として」次のように紹介されている。

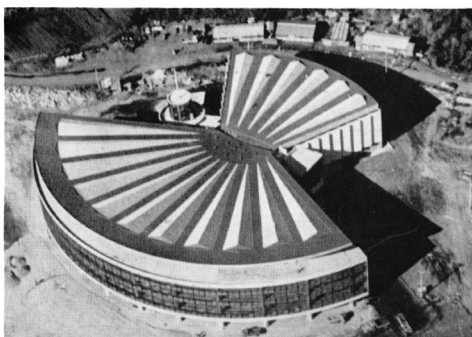
「東海大学の新設・政治経済学部は、この4月より、その斬新な教育と研究の活動を開始する。同学部の特色は、なんといってもその遠大な、独特の構想と、それを積極的に反映させた、ユニークなカリキュラム編成ならびに指導方式にあるとあってよいだろう。21世紀を志向するこれからの科学技術の時代にあっては、社会現象を、とかくこれまででありがちであった観念的、個別的な見方で捉えるのではなく、すぐれて科学的、総合的な視野で探究し、そこに起こる諸問題を聡明に判断、解決してゆくことのできる、高次の哲学的思考力と科学的判断力を同時に備えた人材が、ますます必要となってくる。社会科学分野における大学教育の最大の狙いは、こうした高い識見とビジョンをもった人材の養成に、まずなによりも置かれなければならない。」¹⁵⁾

そして、パンフレットの3枚目では、政治経済学部は「21世紀をひらく－独特の構想・最高の教授陣－」と題して次のように記されている。

「本学では昭和41年度から政治経済学部を設置することとした。新設の政治経済学部
第48号 (2016)

[東海大学政治経済学部新設パンフレットの表紙]

東海大学 政治経済学部新設



所在地 神奈川県平塚市金目
電話 (0463-58)0511 (代表)
新宿から小田急線で55分
本部所在地 東京都渋谷区富ヶ谷2-28
電話 (467)2211 (大代表)

* 出所：東海大学、『東海大学政治経済学部新設パンフレット』、東海大学、昭和41年。

[週刊読書人に掲載の広告]

21世紀をひらく
—独特の構想・最高の教授陣—

東海大学
総長 工学博士 松前重義

政治経済学部 政治学科(政治学士)
経済学科(経済学士)
〈新設〉
学部長 政治学博士 吉村 正
基礎社会科学研究所長

所在地 平塚市金目
(小田急線新宿より95分)

願書〆切 3月19日
試験日 3月21日

* 入学案内(千100円)の申込みは
本部 東京都渋谷区富ヶ谷2-28
東海大学入試事務室

* 出所：週刊読書人、『科学技術時代をリードする：新設の東海大学政治経済学部の特色』、昭和41年3月14日、8面の広告部分。

は、従来、他の国立または公立、あるいは私立大学に設けられてきた旧型の政治経済学部と異なり、政治学、経済学、経営学、社会学、心理学、哲学、統計学、人類学など多方面の分野を総合して、社会現象を総合的、科学的に探究し、人間関係におこるさまざまな

問題にたいしてすぐれた洞察力、判断力、ならびに人類の福祉のために、いかにそれを聡明に解決してゆくのかの高次の社会哲学と科学的思考力をもった人材を養成することを目的としている。その意味において、わが国最初の特異な学部である。

本学部は、その目的を達成するため小グループ、ゼミナール調査活動、個人指導による学修をおこなう。また外国語を重視し、英独仏の外に、露語か中国語かを選択必修せしめ、1年生から専門英書を講読し、電子計算機の用い方を必修せしめるなど、近代社会の要求に対応する最新の方法をとっている。

したがって、本学部は将来、政界、マスコミ関係者、官界、財界、および外交界、国際関係などに活躍し、次の時代を担おうとする意欲的な青年にとって好個の研究の場である。

本学部は充実した教授陣容をもって、この新しい伝統の出発に備えている。」¹⁶⁾

4. 理念達成のための実際

こうした理念、すなわち、目的を達成するために実行された実際は、①教育体制の整備、②研究環境の充実、および③教育指導の強化という3つの視点から類型化できるように思われる。

①教育体制の整備

言うまでもなく、教育体制の根幹を成すのは学生のためにどのような科目を配列し、そしてその科目を教えるに相応しい人材を揃えるかである。新設の政治経済学部はその点では申し分のない体制が整えられたのであった。

『東海大学政治経済学部新設』のパンフレットでは「新感覚・独持のカリキュラム編成」の項目の中で、□現代の政治学、経済学、経営学などを正しく理解するための基礎知識の育成を目的とした“基礎科目”の設定、□専門課程においては、現代社会にマッチしたかずかずの新内容、例えば行動科学、情報理論、コミュニケーション理論、ゲーム理論、サイバネティックス等を盛った科目設置、ということ、および「強力な教授陣」として、□教授、助教授、講師陣は斯界の最高権威と新進気鋭の一流学者で構成、ということが示されているが¹⁷⁾、下表(表2)にあるように、政治経済学部はまさにその通りの科目編成、教授陣でもってスタートしたのであった。

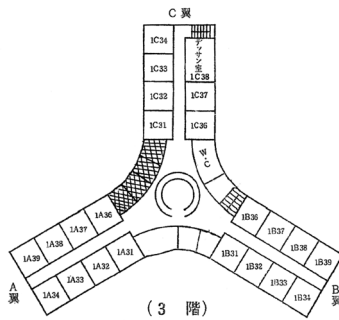
②研究環境の充実

吉村先生のお考えは、研究実績を上げ、それを教育に活かし、その結果として学部、大
第48号(2016)

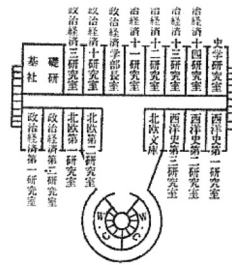
表2 政治学科の設置科目と担当者名

基礎科目	基礎数学(武藤真介)、電子計算機(野々口格三)、社会科学研究入門(田中靖政、関寛治、武藤真介、香山健一、吉村融)
基礎政治学	現代政治分析(吉村正)、政治思想史(松平齐光)、西洋政治史(松本馨)、日本政治史(田中時彦)、政治心理学(田中靖政)、政治過程論(吉村正)、近代政治思想(白鳥令)
政治制度	政府論(吉村正)、政党及び压力団体論(内田満)、比較政治制度(片岡寛光)
行政学	行政学(片岡寛光)、人事管理(三宅太郎)、財務管理(片岡寛光)、地方行政(吉村正)
国際関係	国際政治(関寛治)、外交史(横山信)、国際関係(武者小路公秀、栗本弘)、国際法(落合惇隆)
関連科目	社会哲学(松田治一郎)、社会心理学(田中靖政)、社会政策(小島憲)、数理統計学(宇喜多義昌)、計量心理学(高田洋一郎)、社会調査・マスコミ論(林進)、憲法、行政法、ビジネス・ロー(井上茂、三宅太郎)

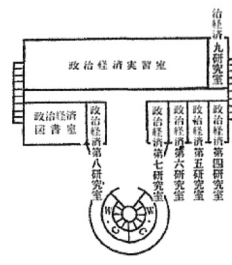
出所：東海大学、「東海大学政治経済学部新設」，東海大学，昭和41年¹⁸⁾。



[図1 1号館3階配置図]



(9階)



(10階)

[図2 3号館9・10階配置図]

*網掛け部分が政経学部に割り当てられた箇所

学の評価を高らしめるということにあった。

政治経済学部の研究室は、それまで仮住まいしていた1号館3階(図1)から翌年11月の3号館の落成によって3号館6階に移転することが決定されたものの、最終的には1967年4月に9・10階(図2)に移動することとなった。図2において特筆すべき点は、まず9階には基礎社研の部屋が確保されているが、実際にはこの部屋には行動科学に関する書物が机と椅子と共に置かれていて、常にそこで研究が行われるようになっていた。次に10階の政治経済実習室であるが、その室内の通路側の壁際には、「The American Political Science Review」, 「Public Opinion Quarterly」, 「Administrative Science Quarterly」, 「Midwest Journal of Political Science」, 「The American Behavioral Scientist」, 「The Behavioral Science」, 「The Western Political Quarterly」, 「The American Journal of

Sociology」, 「The Journal of politics」等のバックナンバーが揃えられて、並べられていた¹⁹⁾。そして、同階の政治経済図書室には政治経済関係の書物が整えられていた。これは、図書は研究者がすぐ手に取ることができるようなところに置かれていなければならないという先生の信条から発した蔵書陳列レイアウトであった。

さらに、先生は研究時間の確保のために教員の「週2日出講, 担当科目4コマ」の原則を貫かれた。先生は常々、「東海大学の給与は安いけれども、その足りない分は大いに研究成果を出して、外から得ればよい」²⁰⁾とおっしゃっていたが、その真意はこのようであった。すなわち、研究者にとって給与の多寡は二義的であり、生活できるだけあれば足りる。最も重要なことは十分な研究時間が保障されることであり、それは何よりも優先されなければならない。なぜなら、研究に専心することで得られた研究成果は斯界で注目・評価され、研究者に活躍の場と資金をもたらしことに繋がると同時に、教育指導にも大いに還元されるし、延いては学部・大学の名を世間に高らしめることになるからである、ということであった。実に、この週2日出講4コマの原則は、先生が定年退職となるまで政治経済学部では制度的に実践されてきたのであった²¹⁾。

③教育指導の強化

以前は東海大学では各学部長からのメッセージが『新入生諸君に望む一四年間の大学生生活のあり方』と言う冊子として配布されていた²²⁾。その中で吉村先生は、「輝かしい伝統を打ちたてよ」と題した文章において一心不乱に勉学に勤しむべきことを強調した。すなわち、まず、「よきイメージをつくれ」ということでは、第1回の入学者である諸君によって評価が定まる。だから、諸君がしっかり勉強していいイメージや伝統や評価を作り上げてくれれば、本学部の成果は上がり、どんどんよい後輩がわが学部をめがけて押し寄せることになる。その責務を負っているのが諸君である。次に、「将来に備えて」ということでは、社会に出るときに備えて、本学部で全力をあげて勉学に励んでもらいたい。さらに、「何をやるべきか」ということでは、第一に立派な人間となるべく、一般教育の諸科目を修学することはもちろん、読書、交友、その他を通じて常に修養に務めねばならない。第二に専門学科を学ぶための基礎知識をしっかりと身に付けるように務めねばならない。第三に諸君は外国語をマスターしなければならない。以上のことを諸君がしっかり勉強してゆくなら、もうそれだけで、時間が足りないくらいであろう。外のことなどに手を出す余裕が全くないはずである。それ故諸君は、いかなる誘惑がきても、そんなものには見向きもしないで、どうかこの学部に入學された目的を十分に達成していただきたい。そして、「社会的義務の自覚」ということでは、社会が諸君に期待していることは、しっかり勉強してもらって、立派に大学を卒業して、その新しい知識をもって社会のため世のため

につくしてもらいたいということである。諸君はそうした期待に応えられるように勉強する義務がある²³⁾。

また、1968年度からは『新入生諸君に望む—四年間の大学生活のあり方』に替わって『学生心得』と言う冊子が配布された²⁴⁾。そこにおいては「稚心を去って大人たれ」ということが上記文章に加えられた。その要点は、政治経済を学ぶにはなによりも子供らしい心を捨てて、大人になり、全力をあげて勉学に傾倒しなければならない。なぜなら、この学部は新しい時代のエリートを養成することを目的としているからである²⁵⁾。

こうした先生の指導方針に則って、自ずと学生を学業に専念させるために次のような実際が講じられたのであった。

その第一は、政治学科の場合、卒業必要単位数156単位のうち、専門科目15科目（60単位）を必修とし、しかもそれ以外の専門科目の中から6科目（24単位）を履修しなければならないとしたことである。就中、1・2年度に配当された「外国書研究Ⅰ・Ⅱ」は、Robert A. Dahlの「Modern Political Analysis」をテキストとして用い²⁶⁾、Ⅰ・Ⅱを同時に落とせば、即留年となる科目であった。本書は専門家にとっても読みこなすのが難しく、それを入学したばかりの学生に読ませるわけだから、必死に食らいついていくしかなかったことは容易に推察されるところである。そして、それらの必修の専門科目の外にも、基礎教育科目として「社会科学入門」と「電子計算機」の2科目（6単位）と一般教育科目では人文科学系列の「現代文明論（4単位）」を除き、社会科学系列の「政治学」と「経済学」の2科目（8単位）が必修科目とされた。

その第二は、外国語についても、上記の外国書研究に加えて、第三外国語まで履修することが課せられたことである。ただでさえ、専門科目の英語の予習でアップアップなのに、第一外国語の英語、第二外国語としての「ドイツ語」か「フランス語」、そして第三外国語としての「中国語」か「ロシア語」のいずれかを選択して学んでいかなければならないわけである。

以上の結果として、3年次生になる前に多くの学生が篩いにかけられたのであったし、また3年次生になると今度は必修の専門科目が待ち構えているといった次第であった。

そして、第三の実際は、エリート養成を目指した指導であった。大学の使命は質の良い学生を社会に送り出すことであり、そのためにはただ単にカリキュラム上で学生を雁字搦めにするだけでは足りない先生は考えられていた。そこで、先生は評価の厳しさを教員に求め、自らも率先して実践したのであった²⁷⁾。例えば、『昭和41年度政治経済学部調査票（一年）』によると、1年次生必修科目の先生ご担当の「政治学」を落とした学生数は173名に上った²⁸⁾。1966年4月7日に開催された政治経済学部教授会の記録（メモ）によると²⁹⁾、入学者数は政治経済学部全体で334名（政治107名、経済227名）であったから、

それで割ると単位取得者率は48.2%であり、したがって、残る51.8%の学生は単位を落としたことになる。同様に、香山健一先生の「経済学」においては、105名が単位を落とした（単位取得者率は68.6%）³⁰⁾。

その一方で、課外でも学生を熱心に指導したし、学生に勉強することを励行することについても積極的であった。

1900年に早稲田大学の前身、東京専門学校に「政学会」が高田早苗先生を会長として発足した。それが掲げた目的は「学生にて組織し、実際と学理の攻究をなす」というものであった³¹⁾。この「政学会」は1901年からは「政治学会」に改称され、爾来、会則や活動対象については変遷が認められるものの、学究追求の場としての政治学会の活動は断続的に続けられてきた。しかし、戦時色が強まってくると、当然のことながら、その活動は休止状態となってしまった。戦後の1953年にこれを再興したのが他ならぬ吉村先生であった³²⁾。「政治学会」の学究活動の主要な柱の1つは英書講読であった。これは、1920年にGraham Wallasの「Human Nature in Politics」³³⁾をテキストに用いての「原書研究」が開始されて以来の伝統であった³⁴⁾。実に、先生は、この方式を東海大学の政治学科に持ち込み、「政治学研究会」を組織し、自ら部長教員となり、率先して学生への英書講読を開始した³⁵⁾。1970年に大学紛争で東海大学がロックアウトした際にも、こんな時にこそ勉強を続けるべきだとして永田町の町村会館にあった橋本登美三郎衆議院議員事務所において演習とともに英書講読も行われたのであった。

また、先生は学生に勉学への刺激を与えることを実践した。その代表的な事例としては、1つ目は、先生は都合5回にわたって総選挙実態調査を実施してきたが、その5回目の1969年総選挙にあたって静岡県三島市での調査には政治学科の学生が調査員として参加したことである³⁶⁾。2つ目は、1974年に東海大学で開催された日本国際政治学会において1972年に完成した政治経済実習室（3号館10階配置図参照）の「国際政治シミュレーション装置」を使用して『資源危機をめぐる国際関係シミュレーション』の研究報告が行われ、学生が被験者として、あるいは見学者としてそれを経験することができたことである。先駆的な研究を目の前にしてその教育的効果は計り知れないものとなったことは容易に推測されるところである。そして3つ目は、大学紛争時の1970年に政財界の支援で開講されたセミナー「新社会大学」では新しい研究分野が講義されているからそれを受講することを勧められたことである³⁷⁾。それは学生にとって知的好奇心を大いに高めることとなった。

こうした3つの実際が実行されてきたのが東海大学政治経済学部であったのである。

5. おわりに

1984年は東海大学政治学部の歴史において1時代の、言い換えれば、創設期の終わりを告げる象徴的な年であった。すなわち、この年にそれまで学部の創設当初からその発展に寄与された老先生方が一斉に退かれたのである³⁸⁾。吉村先生は、「昭和五十九年三月をもって、学部創設以来担当していた一般教育・政治学の講座を自ら養成した弟子に譲った」と書いておられる³⁹⁾。また、東海大学において政治学博士第1号が生まれた年でもあった。

政治経済学部は、前述したように、行動科学を研究・教育のバックボーンとして創設された学部であった。しかし、犬田充先生が「60年代にはじまった日本の行動科学運動は、一方で理解、他方で誤解が深まりゆくなかで、70年代半にはすでに終焉していた」と述べているように⁴⁰⁾、それは、通常科学としての常識化が進み、結果として学部創設の理念としては希薄になってしまった。吉村先生もその点は承知しており、学部創設10年をすぎた今後の課題として「政策科学的部面をもっと伸ばして行きたい」と述べている⁴¹⁾。David Easton は、Lasswell のアカデミック・インタレストが行動科学に即した「純粋科学としての政治学」から決定作成過程を扱う「政策科学としての政治学」へと移ってきたことを指摘しているが⁴²⁾、先生の問題意識も同様であった。しかしながら、1978年に先生は学部長・大学院政治学研究科委員長を退かれてからは、先生がイニシアティブを率先して取ることはなく、行動科学に取って代わるものへの進展は叶えられなかった⁴³⁾。

行動科学が学部理念として希薄化していったのに加えて、1983年には学部の教育指導の根幹であったカリキュラムが変更された。これにより、教育方針の文言は修正され、また卒業単位数は140単位となり、必修科目数も減らされた⁴⁴⁾。

さらに、研究環境も大きく変化した。まず、図書室はなくなり、学部にキープされていた書雑誌は図書館には移された。次いで、政治経済実習室は解体され、研究室に模様替えとなった。1人1室となったメリットは認めるが、相室の教員同士で研究について語り合うということは失われた。そして、「週2日4コマ」は遠い昔の語り草と化した。

もちろん、時の経過につれて研究・教育を取り巻く環境が変化してくることは否定し難い。政治経済学部も必然的に変わらざるを得ない状況にあったことも事実である。しかし、進取の精神で時代を切り開くことで学部の特色作りをしてきたことは決して間違いではなかったはずである。時代の先取りをモットーとするのが東海大学政治経済学部創設の精神であった。だからこそ、今、先人たちの想いと試みを振り返り、そこにこれからの歩むべきヒントを探していくことは、決して無駄なことではないと信ずる所以がある。その意味において、冒頭で触れたように、この拙文が東海大学政治経済学部の更なる発展にと

って何らかの形で寄与することができるとするならば幸いである。

追記

この拙文を書くにあたり今は故人となってしまわれた先生方から託された資料、そしてまた折に触れて記録に留めてきた備忘録を改めて読み返してみた。その中から、エピソードを2つ紹介しておきたい。

1977年、甲子園を沸かせた高校球児が政治経済学部に入学してきた。その時に大学野球部の監督になられた原貢氏が3号館10階の政経図書室に吉村先生に挨拶にこられた⁴⁵⁾。先生は原氏に対して野球界では誰もがご存知の「学生野球の父」といわれる安部磯雄先生を引き合いに出し、学業とスポーツの両立を説き、学業に甘えは許されないと申された。原氏は驚いた様子で、「先生は安部先生に教わったのですか」と問うたのに対して、「そうだ」と答えられた先生の得意満面な表情は忘れられない。まさに先生の教育に対する姿勢が如実に表れたエピソードといえよう⁴⁶⁾。

吉村イズムを守ることを使命と感じておられたのが福寿幸男先生であった。1984年に文学部教授が学部長に就任し、学部運営をめぐる福寿先生と大学側とに対立が生じた。これによって福寿先生は1985年に政治経済学部を外され、1989年には大学を退職し、国士舘大学に移られた。しかし、2000年に亡くなられた際には松前達郎総長から生花が供され、蟹江秀明先生がご焼香にこられた。この日は、政治経済学部の創生期に携わり、退職後も常に政治経済学部の行く末を案じておられた福寿先生の思いが報われた日でもあった⁴⁷⁾。

註

- 1) Robert A. Dahl, "The Behavioral Approach in Political Science: Epitaph for a Monument to a Successful Protest", *The American Political Science Review*, Vol.55, No.4. (Dec., 1961), p.763.
- 2) Ibid.
- 3) Ibid., pp.763-764.
- 4) この点については、1937年の『早稲田政治経済学雑誌』の書評文で1936年に公刊された Merriam の「社会変化における政治の役割 (Charles E. Merriam, *The Role of Politics in Social Change*, California: Greenwood Press, 1936.)」を取り上げていることから明白であろう。早稲田大学政治経済学会、『早稲田政治経済学雑誌 No. 53』, 早稲田大学調達部印刷所, 1937年, 115-119頁。また、生前の先生の書齋に Merriam の写真が飾ってあったのは Merriam に強い関心と尊敬を持っていたことを如実に表すものであろう。
- 5) 1961年に開かれた国際政治学会第5回世界会議については、吉村正、『国際政治学会第五回世界会議報告』, 日本政治学会編, 「年報政治学：政治思想における抵抗と統合」, 岩波書店, 1963年, 191-203頁, を参照。
- 6) これは吉村先生が自ら作成された履歴書の中の文言の引用である。恐らくは政府機関等に提出するために用意されていたものと思われる。吉村正、『功績調書(二)の(3)東海

大学における、新しい学問的水準を基礎とし、新しい時代の要請に応じた、新しい構想の画期的な政治経済学部の創設』、『履歴書』、作成年月日不詳、13枚目。

- 7) 吉村先生が早稲田大学を去られたのは、政治経済学部の改革に対して抵抗があったからだけではないようである。令夫人の吉村いと様から政治学科の教員からの嫌がらせが度々あったということをお聞きして唖然としたものである。恐らく、先生は研究業績に厳しかったことから、それをクリアできなかった教員に反発心が形成されていったことがあったのかもしれない。実に、松田治一郎先生は、『吉村先生の思い出』と題する追悼文において「早稲田の政経学部長を3期までつとめ、大学の常務理事の責任を立派に果たした吉村博士に大学は名誉教授の称号さえ与えず、石もて追われるように早稲田を去った……。政治評論家にはとかく毒舌家が多いが、吉村さんのは天下一品だったと言われていた。頭よさも働き、相手の肺腑を刺すような名句がとびだしたと言う。それがまた、思わざる敵をつくったのではないかとも思う」と書いておられるのである。かの内田満先生でさえ、若い時は常に緊張して直立不動の姿勢であったといと様は笑って話されておられたから、相当に指導は厳しかったのであろう。それはともかく、先生がしみじみ「学問のできない奴は悪弊をもたらす」といっていたことを思い出す。多分、そんな人ほど、自己保身に走るといことなのかもしれない。東海大学基礎社会科学研究所、「行動科学研究 Vol.18」(吉村正先生追悼号)、東海大学出版会、1985年、32頁。
- 8) 吉村先生と松前総長との仲立ちをしたのが先生の教え子の武藤山治社会党衆議院議員といわれているが、真偽のほどはわからない。それというのも、長谷川進一先生は、吉村先生を松前総長に紹介したのは先生の教え子で、総長が通信院総裁時代にその秘書を勤めた桂木鉄夫衆議院議員であると書いているからである。いずれにしても、吉村先生は社会党の浅沼稻次郎議員、三宅正一議員、戸叶武議員等、多くの社会党議員とも交友関係があり、したがって、松前総長と接点を持ち得る機会は少なからずあったものと思われる。吉村先生は、政治経済学部が開設される以前の1950年代前半に静岡県清水市(現静岡市清水区)の東海大学第一高等学校(現東海大学付属翔洋高等学校)の校舎を使って総長が開いていた「農村青年大学」で政治学の講座を担当していたことから推察されるように、総長とは余人には知られざる深い交流があったものと思われる。同上書、28頁および33頁を参照。
- 9) 前掲履歴書。
- 10) 同上履歴書、1枚目。
- 11) 『基礎社会科学研究所設立の趣旨』(オリジナル版)。これについては、『東海大学基礎社会科学研究所、「行動科学研究 Vol.1 No 1」, 1965年』の巻頭にも掲載されているが、設立前に大学に提出されたオリジナル版とは文言に違いがあるので、比べてみると、修正の変化が知り得て興味深い。拙稿はオリジナル版の引用である。
- 12) 同上書。
- 13) 東海大学、『東海大学政治経済学部新設パンフレット』、東海大学、昭和41年。このパンフレットには発行年が記されていないが、推測するに学生募集年の昭和41年発行と思われる。
- 14) 週刊読書人、『科学技術時代をリードする：新設の東海大学政治経済学部の特色』、昭和41年3月14日、8面。
- 15) 同上紙面。
- 16) 前掲パンフレット。

- 17) 同上パンフレット。
- 18) 経済学科について記された箇所を見ると、大来佐武郎（国際経済）、川野重任（経済政策）、林雄二郎（経済政策）、島田一男（販売心理学）、野田一夫（経営組織論）等の著名な先生方が講師として名を連ねているのである。同上パンフレット。
- 19) 政治経済学部紀要の「本学部創設10周年記念号」での『政治経済学部の創設と十年間の回顧』というインタビューにおいて「一つの学部で外国雑誌を百何十種類も取っているところは他にはそうない」と吉村先生が述べているように、その品揃えは実に圧巻であった。東海大学政治経済学部、「東海大学紀要（政治経済学部）第8号」、東海大学出版会、昭和51年、271頁。
- 20) ちなみに、手元にある1966年4月1日に助教授として採用されたA先生の給与通知表には、基本給が4万9100円、研究費が2千円と記されている。これが安いか高いかは読者の判断に委ねたい。
- 21) 週2日出講については、これを見直すような働きかけがあったのも事実である。1977年にこれを断固拒否した学部教員の慰労会が新宿の「姿」で催された。吉村先生が教員にお土産としてもたせるために用意した中華菓子を新宿の「豪華」から運んだのが昨日のこのようである。ちなみに、「姿」は移転したし、「豪華」は閉店して、今そこには別のお店が入っている。当時、豪華の支配人を大隈重信侯の書生をしていた方として紹介されたことを憶えている。それはそれとして、週2日出講の見直しが本格的に動き出すのは、1984年に尚樹啓太郎文学部教授が第4代政治経済学部長として降臨し、彼により、その年の10月に3日隔日出勤の時間割作成の指示が教務委員に出された時からである。
- 22) この冊子には、吉村先生の外に、足利惇氏文学部長、稲垣優理学部長、大槻喬工学部長、谷村功第二工学部長、速水頌一郎海洋学部長、田代秀徳学生部長、牧野不二雄教務部長が寄稿している。それらを読むと、まだ若い大学の歴史と伝統を育んでいこうとする熱意が伝わってくる。東海大学、『新入生諸君に望む一四年間の大学生活のあり方』、東海大学、1996年。
- 23) 同上冊子、5-8頁。
- 24) 東海大学、「学生心得（昭和43年度）」、東海大学、1968年。
- 25) 同上冊子、7-8頁。
- 26) Robert A. Dahl, *Modern Political Analysis*, New Jersey: Prentice-Hall, 1963.
- 27) 吉村先生の単位がなかなか取れないことは早稲田大学でも夙に有名であり、その試験問題が高田馬場の古本屋に出回っていたぐらいである。その姿勢は東海大学でも貫かれていたのであった。
- 28) 内部資料、『昭和41年度政治経済学部成績調査票（一年）』、1967年作成。
- 29) 募集人数はパンフレットでは政治100名、経済100名であったが、昭和41年4月7日に湘南校舎1号館において11時から開催された第1回の教授会では入学状況として政治107名、経済227名が報告された。ちなみに、総長が最近の大学事情、学生運動等について挨拶されたことも記されている。前掲パンフレット、および、1966年作成の第1回教授会メモ。
- 30) 同上資料。
- 31) 内田満、「早稲田政治学史断章」、三嶺書房、2002年、121-122頁。
- 32) 1958年発行の『早稲田大学政治学会会報第5号』の「政治学会会員名簿」を見ると、会長が吉村先生で、以下、特別会員（指導教授）として早稲田の政治学科の主だった教員が、

- 賛助会員として早稲田出身の議員諸氏が、そして会友として政治学会出身の各界の名士が載っている。また、在学生の正会員には後に本学の教授となられた白鳥令先生、砂田一郎先生の名前も3年のところにある。『早稲田大学政治学会会報』、昭和33年第5号、早稲田大学政治学会、1958年、37-39頁。早稲田出身の老先生方は、当時、政治学科では「優秀な学生は政治学会に入り、頭の悪い奴は雄弁会に行く」とよく言っていた。
- 33) 用いられたのは、Graham Wallas, *Human Nature in Politics*, London: A. Constable and co, limited, 1908.であった。
- 34) 例えば、1959年発行の『早稲田大学政治学会会報』では英書講読の研究コースが紹介されている。『早稲田大学政治学会会報』、昭和34年第6号、早稲田大学政治学会、1959年、14-16頁。
- 35) 「政治学研究会」でのテキストは、早稲田でも使用されていた E. E. Schattschneider の「Party Government」であった。E. E. Schattschneider, *Party Government*, New York: Holt Rinehart and Winston, 1942.
- 36) この調査報告書は、「行動科学研究」において『特集：投票行動の研究—昭和44年12月総選挙の実態調査報告書』としてまとめられている。東海大学基礎社会科学研究所、「行動科学研究 Vol.4, No.2」, 東海大学出版会、1970年。なお、参加した学生諸氏は、調査経験もさることながら、車座になっての先生方との夜を徹しての対話が何ものにも変えがたい財産となったと述懐している。
- 37) 「新社会大学」の講師は以下の先生方であった。鮎戸弘（社会心理学）、犬田充（行動科学）、加藤寛（経済学）、川喜田二郎（文化人類学）、香山健一（政治学）、坂本二郎（未来学）、時実利彦（脳生理学）、林雄二郎（未来学）、武者小路公秀（国際政治学）、吉村融（政策科学）。
- 38) 送別会は昭和59年3月7日に「陣屋」において行われた。私の手元にはその時の集合写真がある。
- 39) 前掲履歴書、14枚目。
- 40) 犬田充、「行動科学—源流・展開・論理・受容・終焉—」, 中央経済社、2001年、95頁。
- 41) 「東海大学紀要（政治経済学部）第8号」, 前掲書、273頁。
- 42) David Easton, "Harold Lasswell; Policy Scientist for a Democratic Society", *The Journal of Politics*, Vol.12, No.3. (Aug., 1950), pp.450-477.
- 43) 吉村先生のご退職後、その遺訓を汲んで、基礎社会科学研究所において犬田先生を中心に政策科学を取り入れようと努力したが、それは徒勞に終わった。
- 44) この点については、東海大学政治経済学部、『2 政治経済学部の特色・教育方針とカリキュラムの変遷』, 「東海大学紀要（政治経済学部）第28号」, 東海大学出版会、1996年、461-474頁を参照。なお、現在の卒業単位数は124単位である。
- 45) 吉村先生は学部長室を教員の研究室に提供され、政経図書室に設けられた談話コーナーを根城としていた。宇都宮深志先生は、そこでの吉村先生と教員たちとの対話を「ソクラテスとその弟子たちの問答にも似たものであった」と述懐している。『行動科学研究 Vol.18』, 前掲書、16頁。
- 46) スポーツでの成績は別として、球児たちの学業はどうであったかという、それを知るのには講義に出た当の本人たち、評価した先生たち、そして成績原簿の控えをもつ人たちだけである。

- 47) 政治学者としての個人的な関係から国士舘大学の三浦信行学長も通夜に来られたが、東海大学総長からの生花を見て、慌てて業者に注文したのを思い出す。当時から国士舘大学の政治経済学部政治学科は常に東海大学政治経済学部の政治学科をライバル視しており、その一端が垣間見えたような気がした。残念ながら、今や偏差値では国士舘大学の政治学科の風下にあるのは忸怩たる思いである。